

# 韓 国

2020年11月13日

海外調査部

2019年の韓国の実質GDP成長率は、国内消費の低迷や輸出の不振などで2.0%に減速した。2020年は新型コロナの影響でアジア通貨危機以来初のマイナス成長が見込まれる。2019年の輸出は10.4%減となり、半導体などほぼ全ての品目で減少し、リーマン・ショック以降で最大の落ち込みとなった。2019年の対内直接投資は、内外の投資環境の悪化で13.3%減少した。対外直接投資は、韓国企業の積極的な設備投資やM&Aにより5年連続で過去最高を記録した。

## ■2020年の経済成長は22年ぶりにマイナスへ

2019年の韓国経済は、半導体をはじめとする輸出の減少や前年から続く設備投資などのマイナスにより低迷し、実質GDP成長率は前年比2.0%にとどまった。これはリーマン・ショック後の2009年(0.8%)以降で最低値となる。需要項目別にみると、GDPの約半分を占める民間最終消費支出は1.7%増と前年(3.2%増)に比べ鈍化したが、政府最終消費支出は6.6%増と、2009年(6.7%増)以来の大幅な伸びとなった。総固定資本形成は2.8%減と前年(2.2%減)に続きマイナスとなった。財貨・サービスの輸出は1.7%増となり、半導体市況の悪化に加え最大の輸出相手国である中国の経済減速などで前年(4.0%増)から大きく鈍化した。また財貨・サービスの輸入も、国内需要の伸び悩みなどで0.6%減と前年(1.7%増)から減少に転じた。

2020年の実質GDP成長率は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、第1四半期の前期比1.3%減に続き、第2四半期(暫定値)は3.2%減と、アジア通貨危機時の1998年第1四半期(6.8%減)に次ぐ落ち込みを記録した。2020年通年の実質GDP成長率について、韓国銀行(中央銀行、2020年8月発表)は、「新型コロナの再拡大により所得と消費の回復が遅れる」として、1.3%減とアジア通貨危機以来22年ぶりのマイナス成長を見込んでいる。またIMF(10月発表)も1.9%減、OECD(9月発表)も1.2%減と、マイナス成長を予測している。

文在寅政権の経済政策は、「雇用・所得主導の成長」を掲げ、2018年の最低賃金(時給)を前年比16.4%増、2019年は10.9%増と2年連続で大幅に引き上げた。この結果、飲食・サービス業など零細・中小企業を中心に若年層の雇用を控える動きが広がり、2019年の20~29歳の失業率は8.9%と高水準が続き、全体の3.8%との格差は解消されていない。

表1 韓国の需要項目別実質GDP成長率

(単位: %)

	2018年	2019年				2020年		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
実質GDP成長率	2.9	2.0	△0.3	1.0	0.4	1.3	△1.3	△3.2
民間最終消費支出	3.2	1.7	0.1	0.7	0.4	0.7	△6.5	1.5
政府最終消費支出	5.3	6.6	1.1	1.7	1.7	1.8	1.4	1.1
総固定資本形成	△2.2	△2.8	△2.5	2.3	△2.7	4.7	0.5	△0.4
財貨・サービスの輸出	4.0	1.7	△3.1	1.9	4.5	0.6	△1.4	△1.6
財貨・サービスの輸入	1.7	△0.6	△3.2	2.9	1.2	0.4	△3.6	△6.7

[注] 2015年価格。四半期データは季節調整済み・前期比。2019年以降は暫定値。

[出所] 韓国銀行

## ■半導体の不振で輸出が大幅に減少

2019年の貿易(通関ベース)は、輸出入とも3年ぶりに減少に転じ、輸出は前年比10.4%減の5,422億ドルとリーマン・ショック以降で最大の減少幅となり、輸入は6.0%減の5,033億ドルとなった。貿易収支は389億ドルの黒字となったものの、輸出の減少幅が輸入の減少より大きかったため、黒字幅は2013年以降で最低となった。

輸出の大幅減少の最大の要因は半導体である。総輸出の2割弱を占める半導体の輸出は25.9%減少し、2019年の総輸出の減少分の52.3%を半導体の輸出減が占めたことになる。半導体輸出の減少は、データセンター向けメモリーなどの海外需要の急減を背景としたメモリー価格の急落によるところが大きい。その他、石油製品(12.2%減)、石油化学製品(14.8%減)、フラットパネルディスプレイおよびセンサー(16.9%減)など主要品目も軒並み大幅減少した。

輸出を国・地域別にみると、総輸出の4分の1を占める最大の輸出先である中国向けが米中貿易摩擦の激化などによる中国の景気減速を受け16.0%減と、前年(14.1%増)から一転大幅に落ち込んだ。第2の輸出先である米国向けは、主要輸出品目である自動車で、米国市場で人気のスポーツ用多目的車(SUV)の輸出が堅調で0.9%増の微増となった。第3の輸出先であるベトナム向けは、前年の1.8%増から0.9%の減少に転じた。世界市場での携帯電話に対する需要の頭打ちなどにより、ベトナム向け輸出の2割強を占める半導体の輸出が減少したことが響いた。

2019年の輸入は、前年比6.0%減の5,033億ドルだった。輸入全体の約4分の1を占める鉱物性燃料が13.2%減、機械類が12.2%減少し、化学工業製品も7.0%減少した。

輸入を国・地域別にみると、最大の輸入先である中国は、半導体や携帯電話の需要増により0.7%増となり、中国に次ぐ米国も原油や航空機・部品、液化石油ガス(LPG)などが増加して5.1%増となった。一方、中東は原油価格安などを受けて16.3%減少した他、日本も半導体や半導体製造装置、鉄鋼板などが減少して12.9%減となった。

2020年上半期(1~6月)の貿易についてみると、輸出は前年同期比11.3%減の2,406億ドルだった。ほぼ全ての主要品目で10~30%台と大幅減少する中、新型コロナの影響で世界的に在宅での勤務や学習によるパソコンやデータセン

表2 韓国の主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農林水産物	8,309	8,663	1.6	4.3	農林水産物	37,443	36,652	7.3	△2.1
鉱産物	49,664	44,382	8.2	△10.6	農産物	18,785	18,464	3.7	△1.7
鉱物性燃料	46,779	41,084	7.6	△12.2	鉱産物	165,526	146,843	29.2	△11.3
石油製品	46,350	40,691	7.5	△12.2	金属鉱物	17,512	18,258	3.6	4.3
化学工業製品	81,589	74,008	13.6	△9.3	鉱物性燃料	145,970	126,701	25.2	△13.2
石油化学製品	49,984	42,567	7.9	△14.8	原油	80,393	70,252	14.0	△12.6
精密化学製品	23,492	23,571	4.3	0.3	石油製品	21,443	17,539	3.5	△18.2
プラスチック・ゴムおよび革製品	15,257	15,417	2.8	1.0	天然ガス	23,189	20,567	4.1	△11.3
繊維類	14,080	12,959	2.4	△8.0	石炭	16,703	14,209	2.8	△14.9
生活用品	7,680	7,478	1.4	△2.6	化学工業製品	56,691	52,734	10.5	△7.0
鉄鋼・金属製品	47,477	43,584	8.0	△8.2	精密化学製品	29,897	28,444	5.7	△4.9
鉄鋼製品	33,973	31,043	5.7	△8.6	プラスチック・ゴムおよび革製品	7,567	7,701	1.5	1.8
機械類	152,701	151,553	27.9	△0.8	繊維類	17,141	17,130	3.4	△0.1
基礎産業機械	19,217	18,341	3.4	△4.6	生活用品	17,462	18,412	3.7	5.4
産業機械	18,163	18,544	3.4	2.1	鉄鋼・金属製品	38,592	37,040	7.4	△4.0
輸送機械	88,716	89,074	16.4	0.4	鉄鋼製品	21,849	21,650	4.3	△0.9
自動車	40,887	43,036	7.9	5.3	非鉄金属製品	15,857	14,445	2.9	△8.9
自動車部品	23,119	22,535	4.2	△2.5	機械類	76,482	67,163	13.3	△12.2
電子・電気製品	226,548	182,689	33.7	△19.4	精密機械	21,130	12,603	2.5	△40.4
産業用電子製品	38,317	32,668	6.0	△14.7	輸送機械	25,556	25,799	5.1	1.0
電子部品	168,420	131,339	24.2	△22.0	電子・電気製品	116,219	117,920	23.4	1.5
半導体	126,706	93,930	17.3	△25.9	産業用電子製品	38,769	38,534	7.7	△0.6
フラットパネルディスプレイおよびセンサー	24,856	20,657	3.8	△16.9	電子部品	58,767	60,591	12.0	3.1
電気機器	12,594	11,726	2.2	△6.9	半導体	44,728	47,032	9.3	5.2
雑製品	1,556	1,499	0.3	△3.7	雑製品	2,079	1,747	0.3	△16.0
合計	604,860	542,233	100.0	△10.4	合計	535,202	503,343	100.0	△6.0

[注] 品目区分は韓国独自コードのMTIに依拠。MTI1桁ベース全品目、MTI2桁ベース輸出入上位10品目、MTI3桁ベース輸出入上位5品目(2019年)を掲載。

[出所] 韓国貿易協会

ター向けの半導体需要の増加で、メモリー半導体の輸出は1.9%と小幅の減少にとどまった。主要国・地域別では、中国はフラットパネルディスプレイや石油製品などが落ち込み6.4%減、米国は主力の自動車・同部品、携帯電話などの不振で6.3%減となった。

輸入は、前年同期比9.0%減の2,298億ドルだった。第2四半期に新型コロナウイルスの感染拡大が一定程度収束した中国での半導体需要回復への期待から、半導体製造装置が前年同期比約5割と急増し、在宅勤務による需要増でコンピュータが13.1%増加した。それ以外の品目では全面的に減少した。

### ■「新南方政策」の加速をにらんだFTA交渉を展開

2020年9月現在、韓国は16のFTAが発効しており、発効済みFTAの相手国との貿易額は、貿易総額の77.9%（2019年）に達している。

2019年には、韓国と中米5カ国（ニカラグア、ホンジュラス、コスタリカ、エルサルバドル、パナマ）によるFTAが10月以降順次発効した。2020年7月現在、5カ国のうちのパナマを除く4カ国で国内批准手続きが完了している。韓国政府は、韓中米FTAにより北米と南米をつなぐ米大陸FTAネットワークの構築を目指している。その他では、8月に英国とのFTAに正式署名した。英国の合意なきEU離脱に備えるため、従来の韓EU・FTAでの特惠関税制度を維持し、両国間の通商関係の連続性と安全性の確保を目的としている。同月には、イスラエルとのFTA交渉も最終妥結した。韓国政府は、ICT、新再生エネルギーなど先端産業分野で基幹技術を有する同国との産業技術協力の拡大を期待している。また11月には、韓国・インドネシア包括的経済連携協定（CEPA）が最終妥結した。韓国政府は、CEPAにより、インフラ、エネルギー、自動車などの分野で両国の官民協力の強化を狙う。

韓国は、対中依存度が高い貿易構造の多角化によるASEANおよびインド（新南方諸国）との経済連携の強化および外交・安全保障面での協力関係の拡大を目的とする「新南方政策」を推進している。その一環として、韓国政府はフィリピン、マレーシア、カンボジアとのFTA交渉を進めている。

### ■対内直接投資は過去最高を記録した前年から減少

2019年の対内直接投資（申告ベース、以下同様）は、前年比13.3%減の233億2,800万ドルと、過去

表3 韓国の主要国・地域別輸出入（通関ベース）

（単位：100万ドル、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2018年		2019年		2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	381,296	330,404	60.9	△13.3	247,583	236,622	47.0	△4.4
日本	30,529	28,420	5.2	△6.9	54,604	47,581	9.5	△12.9
中国	162,125	136,203	25.1	△16.0	106,489	107,229	21.3	0.7
香港	45,996	31,913	5.9	△30.6	1,997	1,780	0.4	△10.9
台湾	20,784	15,666	2.9	△24.6	16,738	15,718	3.1	△6.1
ASEAN	100,114	95,086	17.5	△5.0	59,628	56,186	11.2	△5.8
ベトナム	48,622	48,178	8.9	△0.9	19,643	21,072	4.2	7.3
シンガポール	11,782	12,768	2.4	8.4	7,974	6,660	1.3	△16.5
フィリピン	12,037	8,365	1.5	△30.5	3,569	3,658	0.7	2.5
インドネシア	8,833	7,650	1.4	△13.4	11,161	8,820	1.8	△21.0
インド	15,606	15,096	2.8	△3.3	5,885	5,565	1.1	△5.4
北米	78,463	78,911	14.6	0.6	64,622	67,637	13.4	4.7
米国	72,720	73,344	13.5	0.9	58,868	61,879	12.3	5.1
欧州	75,078	69,169	12.8	△7.9	86,304	76,713	15.2	△11.1
EU28	57,676	52,758	9.7	△8.5	62,296	55,795	11.1	△10.4
ドイツ	9,373	8,686	1.6	△7.3	20,854	19,937	4.0	△4.4
英国	6,359	5,515	1.0	△13.3	6,809	4,169	0.8	△38.8
ロシア	7,321	7,774	1.4	6.2	17,504	14,567	2.9	△16.8
中東	21,618	17,661	3.3	△18.3	86,069	71,999	14.3	△16.3
GCC	11,188	9,412	1.7	△15.9	68,049	57,828	11.5	△15.0
サウジアラビア	3,952	3,697	0.7	△6.5	26,336	21,841	4.3	△17.1
中南米	27,768	26,337	4.9	△5.2	19,332	20,342	4.0	5.2
メキシコ	11,458	10,927	2.0	△4.6	5,090	6,160	1.2	21.0
ブラジル	4,884	4,809	0.9	△1.5	3,908	4,296	0.9	9.9
大洋州	14,202	13,490	2.5	△5.0	22,960	22,775	4.5	△0.8
オーストラリア	9,610	7,891	1.5	△17.9	20,719	20,608	4.1	△0.5
アフリカ	6,383	6,255	1.2	△2.0	6,135	4,930	1.0	△19.6
その他	52	54	0.0	3.8	2,197	2,327	0.5	5.9
合計	604,860	542,233	100.0	△10.4	535,202	503,343	100.0	△6.0

〔出所〕韓国貿易協会

最高を記録した前年から減少した。韓国政府は、米中貿易摩擦などによる世界的な投資意欲の萎縮や、2019年の外資系企業に対する法人税優遇(減免)措置廃止を見越した、2018年の駆け込み投資増に対する反動が影響したとの見方を示す一方で、過去最高だった2018年に次ぐ実績であり、減少傾向にあるとはいえないとしている。

主要業種別にみると、製造業(82億1,900万ドル、18.2%減)とサービス業(147億5,800万ドル、5.3%減)ともに減少した。製造業では、輸送用機械(82.9%減)、電気・電子(19.6%減)が、サービス業では金融・保険業(41.6%減)、情報・通信業(34.6%減)の減少幅が大きかった。

国・地域別では、中国(9億8,200万ドル、64.2%減)、シンガポール(13億700万ドル、11.4%減)、マルタ(14億9,500万ドル、41.7%減)などが大きく減少した。一方、米国は16.4%増の68億4,200万ドルと好調で、前年に続き国別投資金額が最も多かった。投資事例として、GMコリアによる次世代車モデルの生産工場と研究開発拠点設立、ブルームエネルギーによる燃料電池生産の合弁会社設立、エク

表4 韓国の業種別対内・対外直接投資

(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資(申告ベース)					対外直接投資(実行ベース)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農・畜・水産・鉱業	24	9	0.0	△61.0	農業・林業・漁業	210	108	0.2	△48.6
農・畜・林業	2	6	0.0	158.3	鉱業	2,114	2,508	4.1	18.7
漁業	20	0	0.0	△98.0	製造業	16,122	18,347	29.7	13.8
鉱業	1	2	0.0	192.1	電気・ガス・蒸気・空気	1,040	1,445	2.3	38.9
製造業	10,049	8,219	35.2	△18.2	調節供給業				
食品	222	553	2.4	148.6	水道・下水・廃棄物処理・	566	11	0.0	△98.0
繊維・織物・衣類	1	10	0.0	780.1	原料再生業				
製紙・木材	0	111	0.5	55,486.0	建設業	1,612	853	1.4	△47.1
化学工業	1,822	3,944	16.9	116.5	卸売・小売業	2,485	2,027	3.3	△18.4
医薬	24	328	1.4	1,266.7	運輸・倉庫業	861	860	1.4	△0.2
非金属鉱物製品	149	43	0.2	△71.0	宿泊・飲食業	353	791	1.3	124.3
金属・金属加工製品	355	24	0.1	△93.2	情報・通信業	1,662	938	1.5	△43.6
機械装置・医療精密	863	1,162	5.0	34.7	金融・保険業	17,227	25,044	40.5	45.4
電気・電子	1,354	1,089	4.7	△19.6	不動産業	5,198	6,927	11.2	33.3
輸送用機械	5,110	872	3.7	△82.9	専門・科学・技術サービス業	1,010	1,084	1.8	7.4
その他製造	148	82	0.4	△44.8	事業施設管理・事業支援・				
サービス業	15,583	14,758	63.3	△5.3	賃貸サービス業	320	353	0.6	10.1
卸売・小売業	1,601	3,470	14.9	116.7	公共行政・国防・社会保	12	0	0.0	△99.0
宿泊・飲食業	777	658	2.8	△15.3	障行政				
運輸・倉庫業	344	456	2.0	32.4	教育サービス業	36	44	0.1	22.3
情報・通信業	3,124	2,042	8.8	△34.6	保健業・社会福祉サービ	158	133	0.2	△15.8
金融・保険業	4,885	2,855	12.2	△41.6	ス業				
不動産業	3,863	3,981	17.1	3.1	芸術・スポーツ・余暇関	103	352	0.6	243.1
事業支援・賃貸業	407	119	0.5	△70.7	連サービス業				
研究開発・専門・科学技術	364	790	3.4	117.0	協会・団体・修理・その	8	8	0.0	2.4
余暇・スポーツ・娯楽業	70	240	1.0	241.0	他個人サービス業				
公共・その他サービス業	147	148	0.6	0.6	不明	2	12	0.0	393.6
電気ガス・水道・環境浄化・建設	1,246	341	1.5	△72.6					
電気・ガス	1,001	198	0.8	△80.3					
水道・下水・環境浄化	25	14	0.1	△43.4					
総合建設	215	126	0.5	△41.5					
専門職別工事	5	4	0.0	△20.8					
合計	26,901	23,328	100.0	△13.3	合計	51,099	61,847	100.0	21.0

[注] 対内直接投資は現地法人のみ。  
[出所] 産業通商資源部、韓国輸出入銀行

表5 韓国の国・地域別対内・対外直接投資

(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資(申告ベース)					対外直接投資(実行ベース)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	9,355	6,631	28.4	△29.1	アジア	17,525	19,978	32.3	14.0
香港	1,503	1,912	8.2	27.2	中国	4,801	5,797	9.4	20.7
日本	1,301	1,430	6.1	9.9	ベトナム	3,323	4,471	7.2	34.5
シンガポール	1,475	1,307	5.6	△11.4	シンガポール	1,627	3,026	4.9	86.0
中国	2,743	982	4.2	△64.2	香港	3,619	2,755	4.5	△23.9
インドネシア	10	451	1.9	4,247.5	日本	1,315	1,204	1.9	△8.4
欧州	9,040	7,359	31.5	△18.6	インドネシア	603	963	1.6	59.6
英国	1,172	2,088	8.9	78.1	北米	11,681	15,931	25.8	36.4
マルタ	2,564	1,495	6.4	△41.7	米国	11,157	14,768	23.9	32.4
ハンガリー	1	310	1.3	61,825.0	カナダ	524	1,162	1.9	121.8
ポーランド	201	260	1.1	29.7	欧州	11,800	13,555	21.9	14.9
オランダ	1,364	1,666	7.1	22.1	ルクセンブルク	2,858	2,989	4.8	4.6
アイルランド	312	239	1.0	△23.3	英国	2,587	2,224	3.6	△14.0
スイス	107	185	0.8	73.0	フランス	488	1,775	2.9	263.5
フランス	687	108	0.5	△84.3	ジャージー	670	1,457	2.4	117.5
ドイツ	466	73	0.3	△84.3	ポーランド	535	1,073	1.7	100.4
中東	594	756	3.2	27.3	ガーンジー島	337	752	1.2	123.1
クウェート	1	458	2.0	34,805.1	ハンガリー	394	740	1.2	88.0
アラブ首長国連邦	541	261	1.1	△51.7	中南米	8,307	10,259	16.6	23.5
米州	7,834	8,575	36.8	9.5	ケイマン諸島	6,269	8,077	13.1	28.8
米国	5,879	6,842	29.3	16.4	英領バージン諸島	556	1,050	1.7	88.8
ケイマン諸島	737	731	3.1	△0.8	大洋州	669	991	1.6	48.2
カナダ	411	635	2.7	54.4	オーストラリア	473	775	1.3	63.7
英領バージン諸島	169	313	1.3	85.8	中東	959	590	1.0	△38.5
アフリカ	76	7	0.0	△91.2	アフリカ	158	543	0.9	243.3
合計	26,901	23,328	100.0	△13.3	合計	51,099	61,847	100.0	21.0

[注1] 対内直接投資は現地法人のみ。  
[注2] 対内直接投資は2019年上位20カ国・地域、対外直接投資は同上位18カ国・地域を掲載。  
[出所] 産業通商資源部、韓国輸出入銀行



イニクスやデジタルリアリティーなどによるデータセンター設立などがあった。

2020年上半期（1～6月）の対内直接投資は、前年同期比22.4%減の76億6,100万ドルとなった。業種別では、製造業が25.7%減の22億9,200万ドル、サービス業が20.9%減の53億1,800万ドルとともに減少した。国・地域別では、新型コロナの感染拡大が深刻な米国（17億5,500万ドル、43.5%減）とEU（13億500万ドル、51.2%減）が大幅減少したのに対し、第2四半期に経済活動が再開した中国からの投資は8億5,600万ドルと2.8倍となった。日本は4億5,700万ドル、15.0%減となった。

産業通商資源部は2020年の対内投資促進の方針として、「コロナ禍による外国人投資の急減の影響を受けているが、非対面デジタル技術、電子商取引、先端技術（半導体、バイオ、未来自動車）分野に対する誘致活動を強化する」としている。

表6 韓国の主な対内直接投資案件（2019年1月～2020年6月）

時期	企業名	国・地域	投資額	概要
2019年1月	エクイニクス	米国	9,030万ドル	デジタルメディアシティ（上岩洞）にデータセンターを設立。
2019年5月	GMコリア	米国	3,500億ウォン 2億7,930万ドル（推計）	昌原に工場を設立。2022年より生産予定の新型CUV車の塗装を行う。
2019年6月	デジタルリアリティートラスト	米国	9,030万ドル	デジタルメディアシティ（上岩洞）に通信キャリア中立的データセンターを設立。2021年中に完成予定。
2019年10月	東横イン	日本	1億7,900万ドル	韓国で12番目となる蔚山三山洞店を新規オープン。日本と同じサービスを提供。
	DHLエクスプレス	ドイツ	1,750億ウォン (1億4,767万ドル)	仁川貨物ターミナルへの施設拡張投資を発表。韓国DHLでは最大規模の投資施設。
2019年11月	日華化学	日本	200億ウォン 1億6,520万ドル（推計）	大邱市に新工場を設立。フッ素化学品などの増産体制を構築。
2020年1月	ブルームエナジー	米国	4億3,860万ドル	SK建設との合弁で、固体酸化物燃料電池（SOFC）の生産会社を設立。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

## ■対外直接投資は5年連続で過去最高

2019年の対外直接投資（実行ベース、以下同様）は、前年比21.0%増の618億4,700万ドルと初めて600億ドルを超え、5年連続で過去最高を更新した。

主要業種別では、金融・保険業が国内の低金利下で調達した資金の運用先を求めた海外ファンドへの投資増で前年比45.4%増、製造業が韓国企業のグローバル化に伴う大型M&Aや設備投資などで13.8%増、不動産業が海外の大型不動産取得で33.3%増加した。

国・地域別にみると、米国が前年比32.4%増の147億6,800万ドルとなり、最も大きい投資先となった。事例としては、LG化学によるEV向けバッテリー工場建設などがあった。米国の次にケイマン諸島（80億7,700万ドル、28.8%増）が入り、次いで中国が57億9,700万ドル、20.7%増と2年連続で増加した。LGディスプレイの有機ELパネル工場やSKイノベーションのEV用バッテリー工場の建設など、中国で基幹部品の供給体制を増強する動きがみられた。ベトナムは34.5%増の44億7,100万ドルだった。サムスン電子はスマートフォンに続き2020年にはパソコン生産を中国からベトナムに移管する予定と報道される。その他、シンガポール（30億2,600万ドル、86.0%増）、デモによる混乱などが影響した香港は、27億5,500万ドル、23.9%減と大きく減少した。

2020年第1四半期の対外直接投資は、前年同期比15.3%減の126億2,000万ドルとなった。業種別にみると、新型コロナ拡大の影響により、金融・保険業が36億100万ドル、31.3%減、製造業が25億9,600

万ドル、55.4%減と大きく減少した。一方、不動産は年初の北米、欧州地域における大型不動産投資により23.9%増の20億2,400万ドル、電気・ガス供給業がカナダでの大型プラント投資により約8倍の15億400万ドルと大きく増加した。国・地域別では、米国(35億7,900万ドル、7.1%減)、カナダ(13億6,600万ドル、134.6%増)、ケイマン諸島(10億8,300万ドル、17.2%減)、シンガポール(8億5,600万ドル、20.4%減)、ベトナム(7億9,300万ドル、16.0%減)の順となり、カナダ以外は軒並み減少した。

**表7 韓国の主な対外直接投資案件(2019年1月~2020年6月)**

時期	企業名	投資国	投資額	概要
2019年6月	現代自動車	インドネシア	15億5,000万ドル	同社初のインドネシア工場を建設。2030年までに15億5,000万ドルの投資を計画。
2019年8月	LGディスプレイ	中国	16億ドル	広州凱得科技発展(Kaide)との共同出資で広州市に有機ELパネル工場を建設。
2019年12月	LG化学	米国	23億ドル	GMと対等比率で出資し、オハイオ州にEV車向けバッテリー工場を建設。
	SKイノベーション	中国	10億5,000万ドル	江蘇省常州にEV車向けリチウムイオン電池の工場を新設。
2020年1月	SKイノベーション	米国	1兆ウォン (7億2,700万ドル)	ジョージア州コマース市にEV車向けバッテリー第2工場を建設。2022年から量産開始予定。
	サムスンディスプレイ	インド	5億ドル	ニューデリー郊外にスマホ向けディスプレイ工場を建設。

〔注〕進出済み企業の追加投資などを含む。  
〔出所〕各社発表および報道などから作成

## ■対日貿易は輸出、輸入ともに減少

2019年の対日貿易は、輸出が前年比6.9%減の284億ドル、輸入が12.9%減の476億ドルとともに減少した。対日輸出は3年ぶりの減少、対日輸入は2年連続の減少となった。

輸出上位10品目をみると、石油製品が18.6%減、半導体が13.9%減、精密化学原料が11.9%減と、ほぼ全ての品目で減少した。輸入上位10品目では、半導体が0.9%減、半導体製造装置がほぼ半減の46.8%減、鉄鋼板が2.0%減など、こちらもほぼ全ての品目で減少した。2019年の対日貿易収支は192億ドルの赤字で、2018年の241億ドルから赤字幅は大幅に減少したが、依然として2015年以降連続で日本が最大の貿易赤字相手国となっている。

日本政府は2019年7月、半導体等の材料である3品目(フッ化水素、レジスト、フッ化ポリイミド)の韓国向け輸出と、これらに関連する製造技術の移転(製造設備の輸出に伴うものを含む)について、韓国を包括輸出許可制度の対象から外し、個別に輸出許可申請を求めることとした。また、8月には輸出管理上のカテゴリーA(旧ホワイト国)から、韓国を除外した。

韓国政府は、対日輸入依存度の高い素材・部品の国産化や第三国からの調達を韓国企業に強く促している。上記3品目の対日輸入依存度の2018年から2019年の変化をみると、レジスト(93.2%→88.3%)、フッ化ポリイミド

**表8 韓国の対日品目別輸出入(上位10品目)(通関ベース)**

(単位:100万ドル、%)

輸出(FOB)					
順位	品目名	2018年		2019年	
		金額	金額	構成比	伸び率
1	石油製品	5,214	4,243	14.9	△18.6
2	鉄鋼板	2,128	2,169	7.6	1.9
3	半導体	1,238	1,066	3.8	△13.9
4	精密化学原料	1,203	1,060	3.7	△11.9
5	プラスチック製品	767	808	2.8	5.3
6	自動車部品	912	800	2.8	△12.3
7	金銀および白銀	753	747	2.6	△0.8
8	合成樹脂	931	735	2.6	△21.1
9	嗜好食品	608	669	2.4	10.0
10	鋳鍛製品	616	546	1.9	△11.4
合計(その他含む)		30,529	28,420	100.0	△6.9
輸入(CIF)					
順位	品目名	2018年		2019年	
		金額	金額	構成比	伸び率
1	半導体	4,519	4,479	9.4	△0.9
2	半導体製造装置	6,191	3,296	6.9	△46.8
3	鉄鋼板	2,454	2,406	5.1	△2.0
4	プラスチック製品	2,247	2,263	4.8	0.7
5	基礎留分	1,870	1,584	3.3	△15.3
6	精密化学原料	1,902	1,575	3.3	△17.2
7	合金鉄鉄および屑鉄	1,667	1,513	3.2	△9.2
8	計測制御分測器	1,476	1,376	2.9	△6.8
9	自動車	1,232	1,232	2.6	0.0
10	その他化学工業製品	1,203	1,107	2.3	△8.0
合計(その他含む)		54,604	47,581	100.0	△12.9

〔注〕韓国独自コードのMTI3桁ベースで2019年輸出入上位10品目。  
〔出所〕韓国貿易協会

(84.5%→93.0%)と、両品目とも大きな変化はみられない。フッ化水素は、日本による輸出管理が強化された2019年7月以降はほぼ輸入が停止していることから、2018年の41.9%から2019年に32.2%、2020年上半期は10.9%に低下している。

2020年上半期(1~6月)の対日輸出は、新型コロナの影響により前年同期比10.1%減少した。一方、対日輸入は9.9%減少したが、4月以降中国での半導体需要の回復への期待から設備投資意欲が高まり、半導体製造装置は27.9%増加した。

## ■日本の対韓直接投資は金融・保険が急増

2019年の日本の対韓直接投資(申告ベース、以下同様)は前年比9.9%増の14億3,000万ドルだった。サービス業が80.5%増の11億3,700万ドルと急増した。とりわけ金融・保険業(7億800万ドル、5.1倍)、卸売・小売業(2億2,800万ドル、91.6%増)が大きく伸びた。この結果、対韓投資全体に占めるサービス業の割合は2019年の48.5%から79.6%に拡大した。製造業は、韓国企業が設備投資を抑制したことから58.2%減の2億7,600万ドルとなった。電気・電子(4,800万ドル、68.0%減)、化学工業(6,300万ドル、44.2%減)の減少幅が大きかった。対韓投資事例として、製造業では、新規の大型投資の動きはみられなかったものの、韓国企業向け生産拠点の生産能力を増強する動きとして、日華化学が2018年9月に着工していた高機能品向け潤滑剤や撥水材の原料となるフッ素化学品などの生産工場が竣工した(2019年10月)。またサービス業では、2019年10月に東横インが韓国で12番目となるホテルを南部の蔚山(ウルサン)に新規オープンした。

2019年の韓国の対日直接投資(実行ベース、以下同様)は、前年比8.4%減の12億400万ドルだった。2017年と2018年には、2020年夏に開催予定であった東京五輪・パラリンピックによる需要増を見込んだ不動産業、宿泊・飲食業での投資増などにより2年連続で過去最高を記録したが、2019年には投資の一巡に加え、年後半に日韓関係が悪化したことなどで投資は減少した。業種別には、金融・保険業が前年比3.7倍の7億4,800万ドルと対日投資全体の6割を占めた一方、前年に1位であった不動産業が70.2%減の2億7,400万ドルに急減した。宿泊・飲食業(84.3%減)や情報・通信業(73.9%減)も大幅に減少した。

## 主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：5,170万人 (2019年中位推計)			
②面積：10万401km <sup>2</sup> (2019年末)			
③1人当たりGDP：3万1,762米ドル (2019年)			
④実質GDP成長率 (%)	3.2	2.9	2.0
⑤消費者物価上昇率 (%)	1.9	1.5	0.4
⑥失業率 (%)	3.7	3.8	3.8
⑦貿易収支 (100万米ドル)	113,593	110,087	76,856
⑧経常収支 (100万米ドル)	75,231	77,467	59,971
⑨外貨準備高 (100万米ドル)	384,453	398,780	403,705
⑩対外債務残高 (100万米ドル)	412,028.4	441,172.9	466,978.7
⑪為替レート (1米ドルにつき、 韓国ウォン、期中平均)	1,130.42	1,100.50	1,165.36

〔注〕 ⑦：国際収支ベース (財のみ)、⑨：金を含む  
 〔出所〕 ①⑤⑥：統計庁、②：国土交通部、③：世界銀行、④⑦⑧⑩：韓国銀行、⑨⑪：IMF

(お問い合わせ先)

海外調査部 中国北アジア課

ORG@jetro.go.jp